

令和6年度事業報告書

社会福祉法人 畑中保育園

事業報告書

第1 事業結果の概要と運営状況

1 施設環境整備

劣化が進んでいたどんぐり、もみじのへやの床を修繕し、段差やささくれのないフラットな床にした。

見守りカメラをトイレにも設置した。各保育室の見守りカメラとともに保育士が安心して保育できるようにした。日々の保育のふりかえりにも役立てている。

2. 保育事業

「心を育てる保育」「ひとりひとりを大切にする保育」を継続し実践した。育児担当制、異年齢児交流保育の中で、一人ひとりの子どもが自ら成長しようとする姿を見守り援助に努めた。

- 1) 子どもの行動を見守り必要に応じた援助。
- 2) 子どものそばに行き、子どもが聞こえる声の大きさと丁寧な言葉で話す。
- 3) 子どもの思いを受け止め、やさしく寄り添う。

この3つのことを意識して保育に当たる。職員会議や園内研修で日々のエピソードを発表、エピソードを通して日々の保育を振り返り、職員間の共通理解を深め、協力して保育した。

- ・ 保育の形態として3～5歳児を2グループに分け、異年齢児がかかわりあいを通して育ち合いながら落ち着いて過ごせるようにした。
- ・ 0歳児、1歳児、2歳児は年齢ごとのグループで育児担当制の保育を実践し、保育士との愛着関係の下で安心して過ごし成長発達できるよう務めた。
- ・ 個々の家庭環境、家庭生活に配慮し、保護者支援しながら連携を図り、きめ細やかな対応に努めた。
- ・ 外国人家庭（4世帯）や育児困難家庭（3世帯 子ども家庭センターと連携）が安心して預けられるよう信頼関係を築き全職員で支援した。

① 障がい児保育

青梅市障がい児保育事業認定児 6名

職員を加配し、保護者、関係機関（青梅市、病院、療育施設など）と連携し、一人ひとりに応じた支援、保育を行う。療育施設の指導員と情報交換したり、療育施設を訪問して障がいを理解し、認識を深めたりした。職員に周知して共通認識し、園全体で見守り取り組んだ。

全職員で発達障がい児の理解と対応の仕方について、年4回チャイルドフッドラボの黒葛真理子先生をお招きして指導を受け実践した。

（全体講演会2回 巡回指導2回）

② 特別保育の実施

延長保育の実施 延べ人数

	30分実施利用者数	1時間実施利用者数
標準時間保育利用児	445人	128人
短時間保育利用児	97人	79人
乳児（0歳児）保育利用児	53人	40人
災害特例型一時保育利用児	11人	6人

3. 地域子育て支援拠点事業

基本事業

	利用延べ組数	利用延べ人数
園庭の開放	145組	310名
すこやかルームの開放	849組	1482名

	計画数	実施回数	利用者延べ人数
保育所体験	随時	12	16組 33名
出産を迎える人の保育所体験	随時	3	3組 4名
育児講座	30	45	187組 380名
地域交流	23	27	284組 371名
サークル活動支援	24	23	62組 127名

子育て相談年間延べ件数 126件 （主な内容 育児相談、施設利用の問合せ）
 パートナー保育登録者 108組 123名

選択事業 事業PR 子育て情報誌「さんぽみち」発行12回 ホームページ掲載
 青梅市広報、「お元気ですか」「生涯学習だより」に活動内容を掲載

青梅市子育てひろば活動予定「遊びのホットステーション」発行12回
 青梅市子育てひろば連絡会
 （都単独型12の保育園 一般型5の施設で構成）
 情報交換会3回 市内子育てひろば見学会実施

4. 一時預かり事業

一時預かり保育 年間利用児童数 10名 年間延べ利用児童数 25名
 定期利用 年間利用児童数 4名 年間延べ利用児童数 29名

一時預かり事業災害特例型 年間利用児童数 3名 年間延べ利用児童数 710名

5. 病児保育事業（体調不良児対応型） 年間延べ人数 873名

6. 年度途中入所児童の受け入れ 5名
年度途中退園児 1名（転居）

7. 園児の事故 市報告事故 なし

8. 苦情解決 なし

9. 第三者評価受審 なし

10. 職員の処遇改善

国・処遇改善Ⅱ手当、処遇改善Ⅲ手当、都のキャリアアップ手当、キャリアアップ手当Ⅱを適正に支給し処遇改善を図る。

令和 6 年 度
決 算 報 告 書

社会福祉法人 畑中保育園

法人単位資金収支計算書
(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	255,122,000	257,470,208	△2,348,208	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	41,000	41,000	0	
		受取利息配当金収入	27,000	26,375	625	
		その他の収入	3,010,000	3,009,782	218	
		流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
		事業活動収入計 (1)	258,200,000	260,547,365	△2,347,365	
	支 出	人件費支出	201,179,095	201,055,585	123,510	
		事業費支出	18,734,013	18,637,031	96,982	
		事務費支出	11,263,154	11,127,028	136,126	
		支払利息支出	2,000	1,386	614	
		その他の支出	2,614,000	2,607,950	6,050	
		流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計 (2)		233,792,262	233,428,980	363,282		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		24,407,738	27,118,385	△2,710,647		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	660,000	660,000	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)	660,000	660,000	0	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	2,028,000	2,028,000	0	
		固定資産取得支出	6,695,000	6,118,410	576,590	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
		その他の施設整備等による支出	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	8,723,000	8,146,410	576,590	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△8,063,000	△7,486,410	△576,590	
その他の活動による収支	収 入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		役員等長期借入金収入	0	0	0	
		投資有価証券売却収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	1,280,000	1,279,104	896	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		その他の活動収入計 (7)	1,280,000	1,279,104	896	
	支 出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	
		積立資産支出	16,253,000	16,252,256	744	
		その他の活動による支出	0	0	0	
		その他の活動支出計 (8)	16,253,000	16,252,256	744	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△14,973,000	△14,973,152	152		
予備費支出 (10)		1,518,000 △66,262	—	1,451,738		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△80,000	4,658,823	△4,738,823		
前期末支払資金残高 (12)			42,345,390	42,345,390	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			42,265,390	47,004,213	△4,738,823	

予備費支出△66,262円は、人件費支出へ44,095円、事業費支出へ21,013円、事務費支出へ1,154円を充当使用したものである。

法人単位事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	保育事業収益	257,470,208	233,157,267	24,312,941
		経常経費寄附金収益	41,000	53,000	△12,000
		その他の収益	266,292	653,880	△387,588
		サービス活動収益計(1)	257,777,500	233,864,147	23,913,353
	費 用	人件費	202,177,737	190,213,232	11,964,505
		事業費	18,637,031	16,606,901	2,030,130
		事務費	10,867,494	11,265,673	△398,179
		減価償却費	13,905,144	15,271,712	△1,366,568
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,531,707	△5,457,260	△74,447
		徴収不能額	0	0	0
		徴収不能引当金繰入	0	0	0
		その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	240,055,699	227,900,258	12,155,441	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,721,801	5,963,889	11,757,912	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	26,375	870	25,505
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	2,743,490	2,804,475	△60,985
		サービス活動外収益計(4)	2,769,865	2,805,345	△35,480
	費 用	支払利息	1,386	2,405	△1,019
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
		投資有価証券売却損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	2,607,950	2,645,510	△37,560		
サービス活動外費用計(5)	2,609,336	2,647,915	△38,579		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		160,529	157,430	3,099	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,882,330	6,121,319	11,761,011	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	660,000	1,031,000	△371,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	660,000	1,031,000	△371,000
	費 用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	34,990	1	34,989
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	300,000	671,000	△371,000
		災害損失	0	0	0
その他の特別損失		0	0	0	
特別費用計(9)	334,990	671,001	△336,011		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		325,010	359,999	△34,989	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		18,207,340	6,481,318	11,726,022	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		113,342,945	116,721,627	△3,378,682
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,550,285	123,202,945	8,347,340
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		14,360,000	9,860,000	4,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		117,190,285	113,342,945	3,847,340

法人単位貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	58,644,502	53,662,717	4,981,785	流動負債	23,072,522	22,708,327	364,195
現金預金	29,182,052	38,366,857	△9,184,805	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	5,431,633	5,936,475	△504,842
事業未収金	11,083,110	4,018,520	7,064,590	その他の未払金	0	0	0
未収金	75,427	49,300	26,127	役員等短期借入金	0	0	0
未収補助金	17,914,060	10,977,545	6,936,515	1年以内返済予定設備資金借入金	1,690,000	2,028,000	△338,000
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
立替金	0	27,919	△27,919	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	93,544	56,034	37,510	未払費用	2,603,705	1,726,466	877,239
前払費用	296,309	166,542	129,767	預り金	0	9,144	△9,144
仮払金	0	0	0	職員預り金	3,475,184	3,645,242	△170,058
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	298,742,929	291,461,734	7,281,195	前受収益	0	0	0
基本財産	204,437,750	212,898,176	△8,460,426	仮受金	0	0	0
土地	28,136,604	28,136,604	0	賞与引当金	9,872,000	9,363,000	509,000
建物	176,301,146	184,761,572	△8,460,426	その他の流動負債	0	0	0
定期預金	0	0	0	固定負債	19,349,662	20,426,510	△1,076,848
投資有価証券	0	0	0	設備資金借入金	0	1,690,000	△1,690,000
その他の固定資産	94,305,179	78,563,558	15,741,621	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
構築物	13,147,825	15,324,085	△2,176,260	退職給付引当金	19,349,662	18,736,510	613,152
車輛運搬具	0	0	0	長期未払金	0	0	0
器具及び備品	11,695,663	8,748,241	2,947,422	その他の固定負債	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	42,422,184	43,134,837	△712,653
有形リース資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
権利	144,284	144,284	0	基本金	16,560,889	16,560,889	0
ソフトウェア	14,438	146,898	△132,460	基本金	16,560,889	16,560,889	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	131,390,533	136,622,240	△5,231,707
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	131,390,533	136,622,240	△5,231,707
退職給付引当資産	19,349,662	18,736,510	613,152	その他の積立金	49,823,540	35,463,540	14,360,000
人件費積立資産	31,000,000	20,000,000	11,000,000	人件費積立金	31,000,000	20,000,000	11,000,000
修繕積立資産	500,000	500,000	0	修繕積立金	500,000	500,000	0
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
保育所施設設備整備積立資産	2,500,000	2,500,000	0	保育所施設設備整備積立金	2,500,000	2,500,000	0
都施設整備費積立資産	0	0	0	都施設整備費積立金	0	0	0
市施設整備費積立資産	9,000,000	6,000,000	3,000,000	市施設整備費積立金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
市施設運営維持費積立資産	5,823,540	5,463,540	360,000	市施設運営維持費積立金	5,823,540	5,463,540	360,000
長期前払費用	129,767	0	129,767	次期繰越活動増減差額	117,190,285	113,342,945	3,847,340
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	117,190,285	113,342,945	3,847,340
				(うち当期活動増減差額)	18,207,340	6,481,318	11,726,022
				純資産の部合計	314,965,247	301,989,614	12,975,633
資産の部合計	357,387,431	345,124,451	12,262,980	負債及び純資産の部合計	357,387,431	345,124,451	12,262,980

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産・・・定額法

・ 無形固定資産・・・定額法

・ 有形リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、東社協従事者共済会契約者掛金の累計額を計上している。

・ 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・ 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・社会福祉事業区分
 - 「法人本部拠点区分」
 - 「畑中保育園拠点区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	28,136,604	0	0	28,136,604
建物（基本財産）	184,761,572	0	8,460,426	176,301,146
合 計	212,898,176	0	8,460,426	204,437,750

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	176,301,146円
土地（基本財産）	15,551,280円
計	191,852,426円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,690,000円
計	1,690,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	28,136,604	0	28,136,604
建物（基本財産）	328,127,446	151,826,300	176,301,146
構築物	48,972,936	35,825,111	13,147,825
器具及び備品	60,350,163	48,654,500	11,695,663
合 計	465,587,149	236,305,911	229,281,238

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,083,110	0	11,083,110
未収金	75,427	0	75,427
未収補助金	17,914,060	0	17,914,060
合 計	29,072,597	0	29,072,597

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
ア 支払資金の範囲に含まれる前払費用	166,542円	166,542円
イ 長期前払費用からの振替額	129,767円	0円
貸借対照表計上額	296,309円	166,542円

財 産 目 録

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	本 部 現金手許有高	—	運転資金として	—	—	33, 809
	保育所 現金手許有高	—	運転資金として	—	—	53, 869
普通預金	本 部 西東京農業協同組合吉野支店	—	運転資金として	—	—	1, 585, 008
	保育所 西東京農業協同組合吉野支店	—	運転資金として	—	—	14, 976, 638
	みずほ銀行東青梅支店	—	運転資金として	—	—	998, 501
	りそな銀行東青梅支店	—	運転資金として	—	—	11, 534, 227
			小計			29, 182, 052
事業未収金	保育所	—	3月分延長保育利用料以下5口	—	—	11, 083, 110
未収金	保育所	—	3月分非常勤職員分給食費以下2口	—	—	75, 427
未収補助金	保育所	—	2024年度分延長保育事業補助金以下10口	—	—	17, 914, 060
前払金	保育所	—	2025年度分職員用被服代以下2口	—	—	93, 544
前払費用						
前払費用	保育所	—	2025年度分看護師賠償責任保険料以下4口	—	—	166, 542
前払費用（長期前払費用振替分）	保育所	—	2025年度分園舎火災保険料1口	—	—	129, 767
			小計			296, 309
流動資産合計						58, 644, 502
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	東京都青梅市畑中二丁目591番地8 面積 203. 56平方メートル	—	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	15, 551, 280	0	15, 551, 280
	東京都青梅市畑中三丁目545番地1 面積 67. 21平方メートル	—	送迎用駐車場として使用している	12, 585, 324	0	12, 585, 324
	東京都青梅市畑中三丁目546番地1 面積 51. 00平方メートル					
	東京都青梅市畑中三丁目546番地2 面積 79. 24平方メートル					
			小計			28, 136, 604
建物	東京都青梅市畑中二丁目594番地2、593番地2、 592番地2、591番地8所在 鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2階建保育所畑中保育園園舎1棟 面積 977. 01平方メートル	1988年度 2000年度 2016年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	57, 734, 000 89, 580, 266 180, 813, 180	45, 258, 376 53, 099, 788 53, 468, 136	12, 475, 624 36, 480, 478 127, 345, 044
			小計			176, 301, 146
基本財産合計						204, 437, 750
(2) その他の固定資産						
構築物	保育所 プール以下26口	—	保育園の設備として	48, 972, 936	35, 825, 111	13, 147, 825
器具及び備品	保育所 ピアノ以下177品目	—	保育園の器具として	60, 350, 163	48, 654, 500	11, 695, 663
権利	保育所 電話加入権2口	—	電話加入権として	—	—	144, 284
ソフトウェア	保育所 栄養計算システム以下8口	—	パソコンソフトとして	3, 138, 250	3, 123, 812	14, 438
退職給付引当資産	保育所 東京都社会福祉協議会共済会契約者掛金	—	東社協共済会退職金掛金事業主負担分として	—	—	19, 349, 662
人件費積立資産	保育所 西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における人件費の為に積み立てている定期預金	—	—	31, 000, 000
修繕積立資産	保育所 西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における修繕の為に積み立てている定期預金	—	—	500, 000
備品等購入積立資産	保育所 西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における備品購入の為に積み立てている定期預金	—	—	1, 000, 000
保育所施設設備整備積立資産	保育所 西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における施設整備等の為に積み立てている定期預金	—	—	2, 500, 000
市施設整備費積立資産	保育所 西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における施設整備等の為に積み立てている定期預金	—	—	9, 000, 000

財 産 目 録

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
市施設運営維持費積立資産	保育所	西東京農業協同組合吉野支店普通預金	—	将来における施設設備等の為に積み立てている普通預金	—	—	1,323,540
		西東京農業協同組合吉野支店定期預金	—	将来における施設設備等の為に積み立てている定期預金	—	—	4,500,000
		小計					5,823,540
長期前払費用	保育所		—	園舎火災保険料1口	—	—	129,767
その他の固定資産合計							94,305,179
固定資産合計							298,742,929
資産合計							357,387,431
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	保育所	3月分給食材料費以下33口	—		—	—	5,431,633
1年以内返済予定設備資金借入金	保育所	2025年度分返済予定設備資金借入金	—		—	—	1,690,000
未払費用	本 部	3月分役員旅費交通費1口	—		—	—	75,000
	保育所	3月分超過勤務手当以下2口	—		—	—	2,528,705
		小計					2,603,705
職員預り金	保育所	3月分職員健康保険料個人負担分以下3口	—		—	—	3,475,184
賞与引当金	保育所	2025年度6月支給分賞与引当金	—		—	—	9,872,000
流動負債合計							23,072,522
2 固定負債							
退職給付引当金	保育所	東京都社会福祉協議会共済会退職手当引当金	—		—	—	19,349,662
固定負債合計							19,349,662
負債合計							42,422,184
差引純資産							314,965,247

監査報告書

令和 7 年 5 月 19 日

社会福祉法人 畑中保育園

理事長 川 村 好 孝 殿

監事 木村雅子 

監事 大 木 吾 江 

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

【財務情報等の公表】

施設種別	認可保育所	設置主体	社会福祉法人 畑中保育園	事業所名	畑中保育園
------	-------	------	--------------	------	-------

施設の収支【令和6年度実績】

	科目	前年度	当年度
事業活動による収支	委託費収入	129,874,630円	148,902,010円
	東京都保育士等キャリアアップ補助金収入	10,258,000円	11,589,000円
	東京都保育サービス推進事業補助金収入	9,271,000円	10,397,000円
	その他の補助金収入	72,709,405円	76,284,830円
	利用料収入	2,792,280円	1,990,110円
	その他の収入（寄付金収入、雑収入等）	11,337,805円	10,964,565円
	事業活動収入計（1）	236,243,120円	260,127,515円
	人件費支出	192,139,756円	200,992,585円
	職員給料支出	104,121,499円	100,658,626円
	職員賞与支出	37,636,990円	42,858,074円
	非常勤職員給与支出	20,178,098円	28,283,688円
	派遣職員費支出	0円	0円
	退職給付支出	4,660,410円	3,092,396円
	法定福利費支出	25,542,759円	26,099,801円
	事業費支出	16,606,901円	18,637,031円
	給食費支出	7,292,491円	8,741,036円
	保健衛生費支出	291,167円	364,631円
	保育材料費支出	3,591,120円	3,544,829円
	水道光熱費支出	3,660,178円	4,054,652円
	消耗器具備品費支出	1,239,731円	1,449,977円
	その他の支出【燃料費、保険料、賃借料、車輛費、雑費】	532,214円	481,906円
	事務費支出	13,441,813円	13,331,961円
	福利厚生費支出	562,131円	532,759円
	旅費交通費支出	34,886円	28,822円
	研修研究費支出	232,144円	329,444円
	事務消耗品費支出	1,185,859円	733,746円
	印刷製本費支出	412,662円	400,741円
	水道光熱費支出	411,997円	456,562円
	修繕費支出	599,500円	633,930円
	通信運搬費支出	687,014円	712,047円
	広告費支出	44,000円	44,000円
	業務委託費支出	2,095,838円	1,496,326円
	賃借料支出	2,111,035円	2,135,034円
	土地・建物賃借料支出	65,000円	60,000円
	租税公課支出	11,100円	11,950円
	その他の支出【職員被服費、燃料費、手数料他、支払利息支出、その	4,988,647円	5,756,600円
	事業活動支出計（2）	222,188,470円	232,961,577円
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	14,054,650円	27,165,938円

施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,031,000円	660,000円
	設備資金借入金収入	0円	0円
	その他施設整備等による収入（寄附金収入、固定資産売却収入等）	0円	0円
	施設整備等収入計（4）	1,031,000円	660,000円
	設備資金借入金元金償還支出	2,028,000円	2,028,000円
	固定資産取得支出	1,555,504円	6,118,410円
	その他施設整備等による支出	0円	0円
	施設整備等支出計（5）	3,583,504円	8,146,410円
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-2,552,504円	-7,486,410円
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	2,493,530円	1,279,104円
	事業区分間・拠点区分間・サービス区分間繰入金収入	0円	0円
	その他の活動による収入	0円	0円
	その他の活動収入計（7）	2,493,530円	1,279,104円
	積立資産支出	11,758,006円	16,252,256円
	事業区分間・拠点区分間・サービス区分間繰入金支出	0円	0円
	その他の活動による支出	0円	0円
	その他の活動支出計（8）	11,758,006円	16,252,256円
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-9,264,476円	-14,973,152円
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）		2,237,670円	4,706,376円
前期末支払資金残高（11）		38,516,350円	40,754,020円
当期末支払資金残高（10）＋（11）		40,754,020円	45,460,396円

施設データ

項目	前年度	当年度
定員	100人	100人
在籍児童数（4月1日時点）	90人	93人
保育従事職員数（4月1日時点）	34人	33人
職員の平均経験年数	14年	16年
事業活動収入（1）・・・①	236,243,120円	260,127,515円
人件費支出・・・②	192,139,756円	200,992,585円
事業活動収入に対する人件費の割合 ②÷①×100	81.3%	77.3%